

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名：秋田県
農 業 委 員 会 名：秋田市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)			経営数(経営)
総農家数		3,346	農業就業者数		3,928	認定農業者		589
自給的農家数		670	女性		1,945	基本構想水準到達者		-
販売農家数		2,676	40代以下		281	認定新規就農者		26
	主業農家数	395	※ 農林業センサスに基づいて記入。					
	準主業農家数	713						
	副業的農家数	1,568						
※ 農林業センサスに基づいて記入。								

		経営数(経営)
認定農業者		589
基本構想水準到達者		-
認定新規就農者		26
農業参入法人		1
集落営農経営		39
	特定農業団体	25
	集落営農組織	14
※農業委員会調べ		

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	8,320	650	-	-	-	8,970
経営耕地面積	6,663	463	335	57	76	7,183
遊休農地面積	33	0	0	0	0	33
農地台帳面積	9,018	1,247	1,244	2	1	10,265

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	19	19				
認定農業者	-	16				
認定農業者に準ずる者	-	-				
女性	-	2				
40代以下	-	1				
中立委員	-	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	29	29	5

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	8,970 ha	3,886 ha	43.3 %
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による不耕作農地の増加や、耕作する農地の分散による作業効率の低下等が課題となっているため、集落営農法人や認定農業者等担い手への農地の集積・集約化を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 4,054 ha (うち新規集積面積 168 ha)
	目標設定の考え方:近年の年間集積面積から目標設定
活動計画	・農地中間管理機構等との連携による利用集積の促進(通年) ・ホームページ(通年)、広報誌(4月、9月)等を活用した制度の周知 ・農業委員等の相談活動等による掘り起こし(通年)

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数
	1 経営体	6 経営体	1 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.7 ha	2.4 ha	2.1 ha
課 題	高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少していることから、人・農地プランを活用し、地域実情に沿った担い手の育成・確保を図っていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	5 経営体	参入目標面積	3.2 ha
活動計画	・ホームページ(通年)や広報誌(4月、9月)等を活用した新規就農支援制度等の周知 ・農地中間管理機構等との連携による情報交換(通年) ・農業委員等の相談活動等による新規就農支援制度の周知(通年)		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	9,002.9 ha	32.9 ha	0.37 %
課 題	長期にわたる米の生産調整(減反政策)による不作付地の増加、農業従事者の高齢化や担い手不足、地理的悪条件などにより、耕作されない農地が増加している。そのため、引き続き遊休農地の発生防止の呼びかけと早期発見に努める必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 4.0 ha		
		目標設定の考え方:近年の解消面積などに基づく		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		60 人		8月～9月
		調査結果取りまとめ時期 10月～11月		
	調査方法	管内全域を調査区域都市、5区域単位に利用状況調査を実施する。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		12月～1月		1月～2月
	その他	農地利用最適化推進委員による日常的な農地パトロールを強化する。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	8,970 ha	0 ha
課 題	山間部や遊休農地などへの残土等の不法投棄など違反転用の発生を防止するため、農業者等への農地法の周知徹底に努めるとともに重点的な監視活動が必要である。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	日常的に農地パトロールを実施して、違反転用防止に努める。
------	------------------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入